

1. 行財政改革の効果（令和2年度）について

令和2年度行財政改革効果額 4億2千6百万円

(単位：百万円)

効果額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
計画目標額	273	381	575	736	909	2,874
実績	426					

佐伯市行政経営推進プラン（前期プラン 令和2年度～6年度）における計画目標【令和6年度末の財政調整用基金残高を70億円以上保有する】を達成するため、歳出削減を中心とした3つの重点実施項目に取り組むことにより、約29億円の行革効果額を見込んでいます。

行財政改革効果額算出の考え方

プラン実行前に試算した「財政の健全化が図れない場合」の財政調整用基金取崩額【佐伯市行政経営推進プラン（4）今後の財政見通し（P8）】と令和2年度の財政調整用基金取崩額（決算額）との差（財政上の改善額）のうち、行財政改革以外の影響額（※調整額）を差し引いたものを行財政改革効果額として算出しています。

※調整額…行革以外の要素による歳入歳出影響額

例）市税、地方交付税、退職金等

○行財政改革効果額算出

(単位：百万円)

区 分	令和2年度
(A) 財政の健全化が図れない場合の取崩額（P3 赤字）	1,209
(B) 取崩額【決算額】（P4 赤字）	262
(C) 財政上の改善額 (A) - (B)	947
(D) 調整額	521
(E) 行革効果額 (C) - (D) 調整額	426

○行財政改革効果額内訳

(単位：百万円)

重点実施項目	令和2年度	備 考
①人件費の削減	106	職員数削減（普通会計）による効果額
②枠配分予算編成による一般財源抑制	320	④ - (①+③)
③市債残高削減による公債費抑制	0	市債発行年度の翌年度から償還が始まるため、初年度は効果額なし。
④行財政改革効果額 合計	426	

参考資料（職員総数見込）

（単位：人）

区 分		（基準年）	プラン実行年度					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数
①正職員	(A) 計画目標	917	915	898	873	855	835	△ 82
	(B) 実績後再試算	917	908	885	866	855	835	△ 82
	比較 (B) - (A)		△ 7	△ 13	△ 7	0	0	0
②再任用職員	(A) 計画目標	35	55	57	68	88	91	56
	(B) 実績後再試算	35	52	45	46	64	71	36
	比較 (B) - (A)		△ 3	△ 12	△ 22	△ 24	△ 20	△ 20
小計 (①+②)	(A) 計画目標	952	970	955	941	943	926	△ 26
	(B) 実績後再試算	952	960	930	912	919	906	△ 46
	比較 (B) - (A)		△ 10	△ 25	△ 29	△ 24	△ 20	△ 20
③会計年度任用職員	(A) 計画目標	469	477	460	453	438	421	△ 48
	(B) 実績後再試算	469	478	460	453	438	421	△ 48
	比較 (B) - (A)		1	0	0	0	0	0
合計 (①+②+③)	(A) 計画目標	1,421	1,447	1,415	1,394	1,381	1,347	△ 74
	(B) 実績後再試算	1,421	1,438	1,390	1,365	1,357	1,327	△ 94
	比較 (B) - (A)		△ 9	△ 25	△ 29	△ 24	△ 20	△ 20

※赤字は実績（4月1日基準）

①正職員

【参考】佐伯市定員管理計画（プラン取組み前の正職員数目標）

令和2年度 923人
令和3年度 922人
令和4年度 921人

各年4月1日基準

②再任用職員

再任用職員任用率・・・定年退職者数の9割想定

③会計年度任用職員

令和2年度より、臨時、嘱託職員は会計年度任用職員制度に移行
制度移行に伴う影響

・性質別歳出の分類 物件費 → 人件費

令和元年度まで物件費に区分された臨時職員賃金は令和2年度以降は会計年度任用職員給料（報酬）として人件費に計上

・給与水準等の見直し、期末勤勉手当（賞与）の支給により人件費増加

(参考資料) 佐伯市行財経営推進プランP8 抜粋
【行財政改革を行わない場合】
 中期財政見通し(令和元年度試算)

(4) 今後の財政見通し

現在の財政状況と、変化する社会経済状況を考慮し、「財政の健全化が図れない場合」という仮定の下、令和元年度～6年度までの6年間の中期財政見通しを試算しました。試算の結果、特定目的基金を活用した場合でも毎年約8～18億円の収支不足額が生じ、財源不足を補うために約81億円の財政調整用基金を取り崩すこととなり、基金残高が約42億円まで減少する見込みです。

◆中期財政見通し

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 (決算額)	令和元年度 (決算見込み)	令和2年度 (推計)	令和3年度 (推計)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)
歳入合計(A)	46,956	49,309	46,885	41,474	40,678	40,405	39,922
(1) 市税	7,533	7,524	7,396	7,196	7,141	7,086	6,923
(2) 地方交付税	16,651	15,987	15,550	14,914	14,785	14,818	14,975
(3) 国県支出金	9,419	11,384	10,172	9,733	9,961	10,019	10,142
(4) 地方債	5,081	7,651	8,086	4,156	3,829	3,550	3,365
うち臨時財政対策債	1,088	781	867	860	753	617	476
(5) その他	8,272	6,763	5,681	5,475	4,962	4,932	4,517
歳出合計(B)	46,012	50,113	48,094	43,125	42,453	42,023	41,316
義務的経費	22,287	22,258	23,028	23,272	22,984	22,893	22,562
(1) 人件費	7,560	7,543	8,250	8,516	8,370	8,477	8,331
給与費等	6,882	6,851	7,714	7,766	7,802	7,872	7,893
退職手当	678	692	536	750	568	605	438
(2) 扶助費	7,509	7,893	7,866	7,861	7,904	7,898	7,938
(3) 公債費	7,218	6,822	6,912	6,895	6,710	6,518	6,293
(4) 投資的経費	7,726	11,318	10,896	6,500	6,500	6,500	6,500
(5) その他の経費	15,999	16,537	14,170	13,353	12,969	12,630	12,254
収支(A)-(B)	944	△ 804	△ 1,209	△ 1,651	△ 1,775	△ 1,618	△ 1,394

(単位：百万円)

財政調整用基金取崩額(C)	2,287	804	1,209	1,651	1,775	1,618	1,394
財政調整用基金積立額(D)	421	374	0	0	0	0	0
実質的な取崩額(C-D)	1,866	430	1,209	1,651	1,775	1,618	1,394
				8,077			

P1 (A) 財政の健全化が図れない場合の取崩額

◆基金残高

(単位：百万円)

財政調整用基金	12,231	11,801	10,592	8,941	7,166	5,548	4,154
その他特定目的基金	10,577	9,856	8,708	7,662	7,026	6,619	6,527
年度末基金残高	22,808	21,657	19,300	16,603	14,192	12,167	10,681

◆市債現在高

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債発行額(A)	5,081	7,651	8,086	4,156	3,829	3,550	3,365
元金償還金(B)	6,900	6,565	6,684	6,678	6,512	6,341	6,134
市債現在高	49,277	50,363	51,765	49,243	46,560	43,769	41,000
プライマリーバランス(B-A)	1,819	▲ 1,086	▲ 1,402	2,522	2,683	2,791	2,769

※令和元年度及び2年度は、大型事業実施のためマイナスとなっています。

2.中期財政見通し（令和3年度）について

令和2年度決算額を基に、今後の社会情勢等を考慮し、佐伯市行政経営推進プランなどに掲げた収支改善の取組を織り込み、一定の仮定に基づきプランの最終年度である令和6年度までの試算を行いました。試算にあたりましては、人口減少による影響、社会保障関係経費の増加、地方財政対策、大型投資事業、佐伯市行政経営推進プラン取組み効果額などを加味して試算しています。

(単位：百万円)

(普通会計)		前期プラン				
区 分	令和元年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算見込)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)
歳 入 合 計 (A)	49,379	56,635	46,177	41,328	41,500	40,582
(1) 市税	7,497	7,448	7,218	7,231	7,251	7,070
(2) 地方交付税	16,030	16,061	16,041	15,900	15,800	15,700
(3) 国県支出金	10,329	17,659	10,612	8,613	8,767	8,637
(4) 地方債	6,726	7,915	5,403	3,921	4,020	3,437
うち臨時財政対策債	781	787	984	800	700	500
(5) その他	8,797	7,552	6,903	5,663	5,662	5,738
歳 出 合 計 (B)	48,478	55,782	46,909	42,201	42,759	41,077
義務的経費	22,160	22,679	22,772	22,369	22,547	21,522
(1) 人件費	7,513	7,888	7,848	7,678	7,708	7,410
給与費等	6,767	7,171	7,160	7,207	7,137	7,033
退職手当	746	717	688	471	571	377
(2) 扶助費	7,820	7,893	8,069	7,878	7,855	7,872
(3) 公債費	6,827	6,898	6,855	6,813	6,984	6,240
(4) 投資的経費	10,534	10,062	7,063	5,055	5,528	4,864
(5) その他の経費	15,784	23,041	17,074	14,777	14,684	14,691
収支((A)-(B))	901	853	△ 732	△ 873	△ 1,259	△ 495

財政調整用基金取崩額(C)	1,838	592	732	873	1,259	495
財政調整用基金積立額(D)	382	330	344	0	0	0
実質的な取崩額 (C-D)	1,456	262	388	873	1,259	495
		4,733				

○基金残高

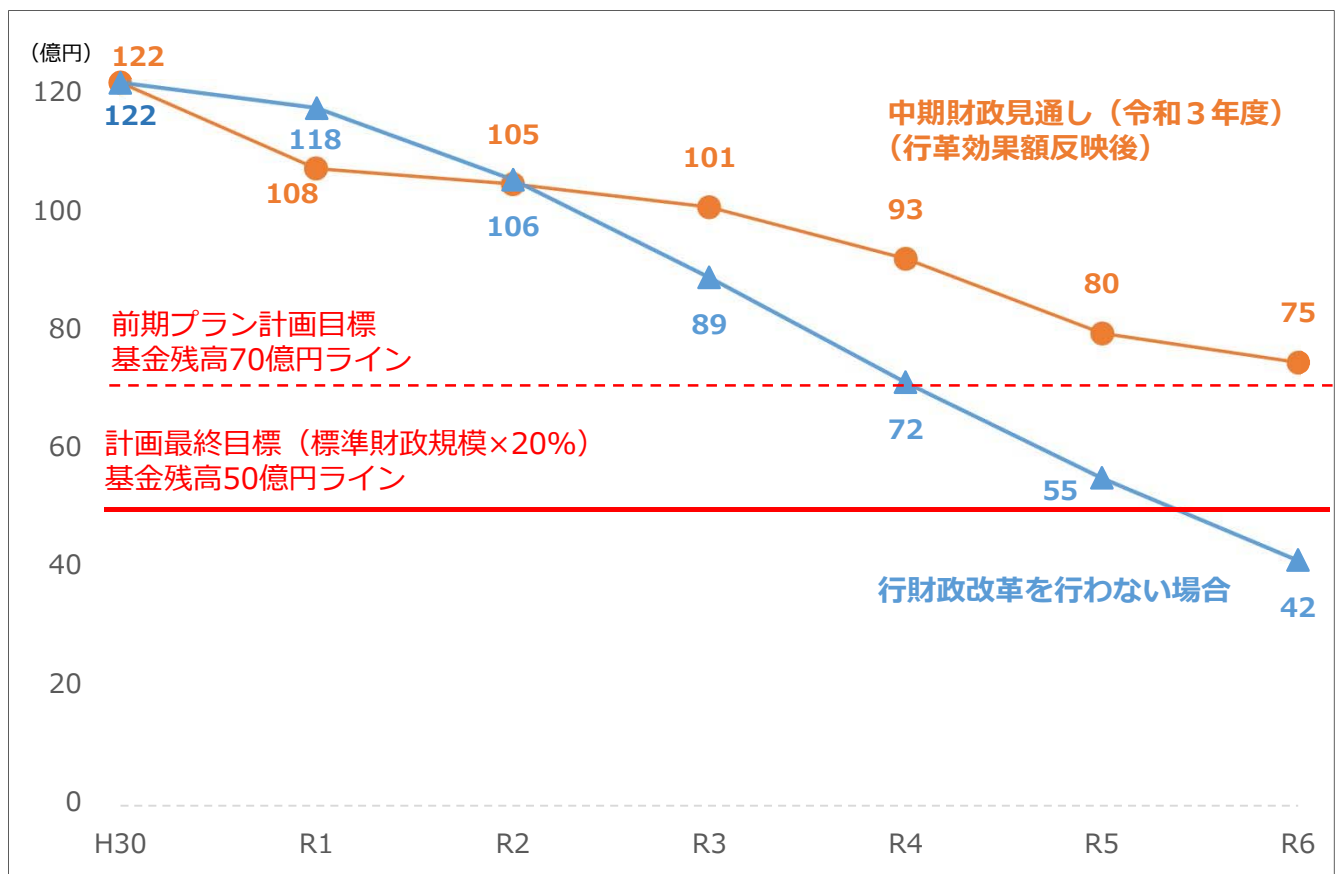
財 政 調 整 用 基 金	10,775	10,513	10,125	9,252	7,993	7,498
その他特定目的基金	10,102	9,207	8,447	8,044	7,641	7,236
年度末基金残高	20,877	19,720	18,572	17,296	15,634	14,734

○市債残高

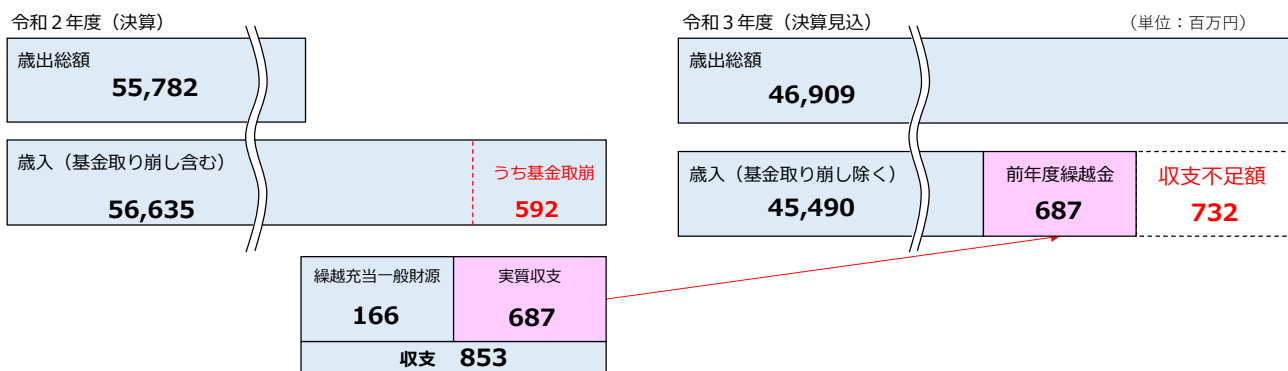
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債発行額 (A)	6,726	7,915	5,403	3,921	4,020	3,437
元金償還金 (B)	6,570	6,682	6,682	6,655	6,495	6,114
市債現在高	49,433	50,666	49,387	46,653	44,178	41,501
プライマリーバランス (B-A)	▲ 156	▲ 1,233	1,279	2,734	2,475	2,677

P1 (B) 取崩額【決算額】

○財政調整用基金残高推移



「参考」財政調整用基金の状況（令和2年度～令和3年度）



令和2年度収支853百万円のうち、繰越充当一般財源166百万円を除いた実質収支（決算余剰金）は687百万円の決算結果となりました。この決算余剰金のうち、592百万円は財政調整用基金の取崩しによるものであり、令和2年度の基金残高の減少要因となります。他方で、この決算余剰金は翌年度の歳入（前年度繰越金）となり、令和3年度の基金取崩額の減少要因となります。